

令和7年度（2025年度）

熊本県歳入歳出決算及び基金の
運用状況に係る審査意見書

熊本県監査委員

目 次

令和7年度熊本県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果及び意見	1
1	審査の結果	1
2	審査の意見	2
(1)	財政状況等について	2
(2)	未収金の状況について	4
(3)	財政事務の執行状況について	5
(4)	令和8年熊本地震からの復旧・復興及びくまもと新時代共創に向けた取組について	7

令和7年度定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1	審査の対象	8
第2	審査の方法	8
第3	審査の結果及び意見	8
第4	基金の運用状況	9

資料

第1	決算の状況	10
第2	財産	17

令和 7 年度

熊本県歳入歳出決算審査意見書

令和7年度 熊本県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された次の会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査した。

令和7年度一般会計

令和7年度特別会計

熊本県中小企業振興資金特別会計

熊本県母子父子寡婦福祉資金特別会計

熊本県収入証紙特別会計

熊本県立高等学校実習資金特別会計

熊本県港湾整備事業特別会計

熊本県臨海工業用地造成事業特別会計

熊本県用地先行取得事業特別会計

熊本県育英資金等貸与特別会計

熊本県林業改善資金特別会計

熊本県沿岸漁業改善資金特別会計

熊本県市町村振興資金貸付事業特別会計

熊本県高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計

熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計

熊本県公債管理特別会計

熊本県国民健康保険事業特別会計

第2 審査の方法

審査に当たっては、次の諸点に主眼を置き、照合審査を行った。

- 1 決算の計数は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し正確であるか。
- 2 予算は、その趣旨に沿って適正かつ効率的・効果的に執行されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に準拠し適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

なお、審査の過程においては、関係部局に必要な資料及び説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて慎重に審査した。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の対象とした令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、関係諸帳票及び証拠書類の計数と符合し、いずれも正確であることを確認した。

また、財務に関する事務の執行については、一部に改善又は留意を要する事項が見受けられたが、預け金や差替え等の私的流用につながるおそれのある不適正な経理処理の事例は認められず、全体として予算の趣旨に沿い、おおむね適正かつ効率的・効果的に処理されていると認められた。

2 審査の意見

(1) 財政状況等について

令和7年度の一般会計歳入総額は9,635億円余で、対前年度360億円余の増加、歳出総額は9,304億円余で、対前年度374億円余の増加となった。この結果、実質収支額は対前年度45億円余減少し、164億円余の黒字となっている。また、翌年度繰越額は2,083億円余で、対前年度504億円余の増加となっている。

令和2年7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症対策関係経費等の増大により過去最大となった令和3年度以降、災害からの着実な復旧・復興及び新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行によって決算額は漸減していたが、令和7年度決算は、物価高騰の影響による地方消費税清算金の増加、令和7年8月豪雨等の対応による土木費の増加等により、令和6年度より拡大している。

また、令和7年度の特別会計歳入総額は3,341億円余で、対前年度41億円余の減少、歳出総額は3,133億円余で、対前年度33億円余の減少となった。この結果、実質収支額は対前年度5億円余減少し、198億円余の黒字となっている。また、翌年度繰越額は35億円余で、対前年度8億円余の増加となっている。

【 決算規模及び収支の状況 】

一般会計

(単位：百万円(単位未満切捨)、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入総額A	963,510	927,421	36,089	3.9
歳出総額B	930,421	892,935	37,486	4.2
歳入歳出差引額C(A-B)	33,089	34,486	△1,396	△4.0
翌年度へ繰り越すべき財源D	16,665	13,522	3,143	23.2
実質収支額E(C-D)	16,424	20,963	△4,539	△21.7

【 決算規模及び収支の状況 】

特別会計

(単位：百万円(単位未満切捨)、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入総額A	334,169	338,356	△4,187	△1.2
歳出総額B	313,322	316,634	△3,311	△1.0
歳入歳出差引額C(A-B)	20,846	21,722	△876	△4.0
翌年度へ繰り越すべき財源D	1,004	1,372	△367	△26.8
実質収支額E(C-D)	19,841	20,350	△508	△2.5

【 翌年度繰越額 】

(単位：百万円(単位未満切捨)、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計	208,303	157,813	50,489	32.0
特別会計	3,506	2,629	876	33.3

主な財政指標等を見ると、財政の弾力性を示す「経常収支比率」は、地方税や地方交付税等歳入が増加したものの、公債費等歳出も増加したことにより、91.8%と対前年度0.3ポイント硬直化が進んだが、「財政調整用4基金残高」は総額776億円余で、対前年度127億円余増加した。

財政の将来負担に関しては、「通常県債残高」は9,670億円余と、国土強靱化等への対応に伴い対前年度375億円余増加したほか、「平成28年熊本地震・令和2年7月豪雨関連県債残高」も対前年度94億円余の増加となった。これにより、健全化判断比率である「実質公債費比率」が9.1%（対前年度0.2ポイント増）、「将来負担比率」が213.6%（対前年度1.1ポイント増）と、いずれもやや悪化したものの、早期健全化基準を大きく下回っている。

【 主な財政指標等 】

（単位：百万円（単位未満切捨）、%、ポイント）

区分	令和7年度	令和6年度	増減（前年度比）
経常収支比率 ※1	91.8	91.5	0.3
財政調整用4基金※2 残高	77,679	64,884	12,795
通常県債残高※3	967,090	929,590	37,500
平成28年熊本地震・令和2年7月豪雨関連県債残高	251,758	242,332	9,426
実質公債費比率 ※4	9.1	8.9	0.2
将来負担比率 ※4	213.6	212.5	1.1

※1 経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等のように経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等の合計額に占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
令和7年度の経常収支比率は、速報値。

※2 財政調整用4基金＝財政調整基金＋県職員等退職手当基金＋県有施設整備基金＋県債管理基金（満期一括償還地方債の元金償還に充てるための減債基金への積立額相当分を除く）

※3 平成28年熊本地震・令和2年7月豪雨関連県債、地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債等を含まず、その他の災害復旧債を含む。

※4 実質公債費比率の早期健全化基準は25.0%、将来負担比率の早期健全化基準は400.0%。比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合、財政健全化計画の策定が義務付けられる。

今後、令和8年熊本地震からの復旧・復興に向けた財政需要が生じることから、国への財政支援を強く働きかけるなど、必要となる財源の確保に最大限努めるとともに、的確な財政見通しのもと、将来にわたって持続可能な県政運営に向けた財政健全化に取り組んでいく必要がある。

(2) 未収金の状況について

一般会計及び特別会計を合わせた未収金（収入未済額）は48億1,595万円余で、前年度と比較して4,473万円余（0.9%）増加している。

（内訳：県税16億623万円余、県税以外32億971万円余）

【 一般会計及び特別会計に係る収入未済額の状況 】

県税 (単位：円、%)

区 分	収入未済額		対前年度増減	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
県 税	1,606,235,403	1,497,247,419	108,987,984	7.3
（うち個人県民税）	1,027,634,134	947,052,295	80,581,839	8.5

県税以外 (単位：円、%)

区 分	収入未済額		対前年度増減	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	80,380,629	148,430,278	△ 68,049,649	△ 45.8
使用料及び手数料	16,081,456	15,424,209	657,247	4.3
国庫支出金	0	22,876,178	△ 22,876,178	皆減
財産収入	18,250	18,250	0	0.0
諸 収 入	3,113,238,348	3,087,222,167	26,016,181	0.8
（うち貸付金元利収入）	2,311,026,319	2,286,617,357	24,408,962	1.1
県 税 以 外 計	3,209,718,683	3,273,971,082	△ 64,252,399	△ 2.0

合計（県税＋県税以外） (単位：円、%)

区 分	収入未済額		対前年度増減	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
県 税	1,606,235,403	1,497,247,419	108,987,984	7.3
県 税 以 外	3,209,718,683	3,273,971,082	△ 64,252,399	△ 2.0
合 計	4,815,954,086	4,771,218,501	44,735,585	0.9

ア 県税の未収金について

県税の未収金は総額16億623万円余で、前年度と比較して1億898万円余（7.3%）増加している。

このうち、約6割を占める個人県民税の未収金（10億2,763万円余）については、市町村との共同催告や併任徴収、市町村からの徴取引継等、引き続き熱心な取組を行っており、徴収率は横ばいではあるが、現年（令和7年度）分の調定額が増加（対前年度15.9%増）したことで、対前年度8,058万円余（8.5%）の増加となっている。

イ 県税以外の未収金について

県税以外の未収金は総額32億971万円余で、各種団体精算返納金（グループ補助金等）など、新たな未収金が発生しているものの、解消に向けた着実な取組や不納欠損により、総額では前年度から6,425万円余（2.0%）減少している。

今後とも、歳入の確保及び負担の公平・公正の維持の観点から、個別の事情に留意しつつ、効果的な回収に努め、未収金の縮減を図っていくとともに、新規未収金の発生を未然に防止する対策を着実に講じていく必要がある。

(3) 財務事務の執行状況について

① 定期監査の結果

令和7年度は、年間を通じ、本庁及び地方支出機関全258機関について、定期監査を実施した。この結果、財務事務の執行については、全体としておおむね適正に処理されていたが、一部に改善又は留意を要する事項等の課題が見受けられた。事項別の課題件数は、次表のとおりである。

【 令和7年度に実施した定期監査結果 事項別課題件数 】

	行政	収入	支出	物品	財産	合計	(R6) 合計
指摘	5	1	10	3	1	20	26
注意	40	49	72	39	4	204	161
留意	2	45	71	26	2	146	155
意見	0	0	0	0	0	0	0
勧告	0	0	0	0	0	0	0
合計	47	95	153	68	7	370	342

監査の結果、課題件数は370件と、前年度より28件増加し、過去5年間で最大となり、その約7割は収入及び支出事務に関する課題となっている。

収入事務では、使用料・手数料の誤徴収、収入証紙事務の誤りなど、また、支出事務では、手当等の支給漏れや各種代金の支払遅延・入力誤り等による誤払、といった基礎的な確認の不徹底によるものとなっている。

② 財務事務の執行における主な課題

財務事務の執行における主な課題として、次に掲げるような事例が見受けられた。

ア 収入事務について

(7) 誤徴収が発生した事例

- 育英資金返還金、派遣職員給与負担金、児童保護費負担金等について、算定誤り等により誤徴収となり、返還している。
- 長期優良住宅認定申請手数料、猟銃操作射撃技能講習受講手数料等について、証紙事務誤りにより誤徴収となり、還付している。

(4) 収入の遅れが発生した事例

- 高等学校等就学支援金、使用許可に伴う管理経費等の収入調定の遅れにより、翌年度に調定している。

イ 支出事務について

(7) 遅延利息や延滞金が発生した事例

- 複数の所属において、支払が遅れたために遅延利息が発生している。
- 児童扶養手当給付費国庫負担金の精算額確定に伴う返還金の国への納付が遅れたため、延滞金が発生している。

(イ) 誤払・漏れが発生した事例

- 複数の所属において、職員の各種手当の過年度支出が発生している。
- 複数の所属において、職員の各種手当の過払が発生し、返還させている。

(ウ) 不適切な事務処理が発生した事例

- ICT機材について、施行伺及びリース契約を行わないまま賃借している。
- 電算機等の賃貸借業務について、債務負担行為の効力が失効した瑕疵のある入札を行い、落札決定を取り消している。

ウ 財産管理事務について

(ア) 県有財産で事故が発生した事例

- 教職員住宅跡地において、樹木が腐食していたことにより落枝し、隣接地に駐車中の車両を毀損し、損害賠償を行っている。

エ その他

(イ) 個人情報漏えいした事例

- 複数の所属において、個人情報が記載された行政文書等を紛失している。
- ホームページで体験入学申込者の情報が外部から閲覧できる状態となり、個人情報が漏えいしている。

監査で見受けられた課題は、直接には担当職員の不注意や理解不足に起因するものの、その大半は組織的なチェック機能が働いていれば防ぐことのできた事案であり、管理監督職員自らが当事者意識を強く持ち、担当者任せではなく、所属全体で二重三重に確認し合うような、ミスが起こりにくい体制づくりが重要である。

全庁的にみると、中堅職員の減少による年齢構成の変化に加え、新規・中途採用職員の増加や任期付職員の任用等により、財務事務、特に庶務経理等に不慣れな職員が増加していることも課題発生の一因としてあげられる。また、財務事務を含め、職員一人一人が対応する業務の範囲も広範になり、複数のスキルが求められるようになっていることも要因の一つと考えられる。

このため、管理職職員や中堅職員が、所属職員の業務に係る経験や習熟度合を把握した上で、その能力向上を的確に支援するなど、組織的な人材育成力の向上に努めていただきたい。加えて、庶務経理等の分野に精通し、各所属で指導力を発揮できる人材の育成及び適材適所への配置を進めていただきたい。

また、課題の多くが人為的なミスによるものであることから、各所属において複数職員による確認をルール化するなどチェック体制の強化を図りながら、ICTツールを活用した事務作業の自動化や行政手続のオンライン化など、DX（デジタルトランスフォーメーション）の積極的な推進にも取り組んでいただきたい。

毎年提出される「事務的的確・適正な執行の確保に関する評価報告書」においては、「重大な不備」として、6年連続で個人情報の漏えい事案が報告されている。

個人情報の漏えいは、県民に対して大きな経済的・社会的不利益を生じさせることもあるため、全職員の受講が必修化されている「個人情報保護」や「情報セキュリティ」に関する研修の受講等を通じて、個人情報の重要性についての職員の認識をより一層高めるとともに、業務委託先も含め、個人情報を取り扱う事務のチェック体制、情報漏えいの防止策を強化・徹底していただきたい。

(4) 令和8年熊本地震からの復旧・復興及びくまもと新時代共創に向けた取組について

本県は、令和8年7月に発生した熊本地震により再び甚大な被害を受けており、被災された方々の1日も早い生活再建や地域の再生に向けて、復旧・復興に全力で取り組む必要がある。

また、「くまもと新時代共創基本方針及び総合戦略」、TSMC進出を活かした産業集積促進や地場産業の振興、「渋滞解消」や「地下水保全」、「人材の育成・確保」、「外国人材との共生」のための対策、空港アクセス鉄道の整備、県立大学の半導体学部の設置なども、停滞することなく、取り組んでいく必要がある。

そのため、必要な財源の確保や効率的な予算執行が不可欠であり、引き続き、真に必要な事業への選択と集中やスクラップ・アンド・ビルドの徹底を図るとともに、国の財政支援の確保や民間活力の導入促進による県費負担の抑制、県債の発行コストをより抑えた資金調達、金利動向を踏まえた効果的な資金運用に努めるなど、将来にわたって持続可能な財政運営に取り組んでいただきたい。

加えて、県民サービスの基盤となる公共施設の老朽化が進む中で、予防保全型維持管理の徹底や計画的な施設改修などによる長寿命化はもとより、県有財産の効率的な活用や総量の最適化にも取り組んでいただきたい。

現在、県職員が一丸となって、災害対応や各施策に取り組んでいるところではあるが、人材の確保が喫緊の課題となっていることに加え、中途退職者が増加傾向にあるなど、限られた人員での厳しい組織運営が今後も想定される。

恒常的に時間外勤務が多い所属や、所属間や職員間の偏りが見受けられ、職員のワークライフバランスの悪化やメンタルに不調をきたす職員の増加が懸念される。

そのため、必要な人員の確保及び適正な人員配置に努め、職員の健康管理に十分留意するとともに、時差出勤や育児・介護休業といった多様で柔軟な勤務体系の一層の充実、勤務間インターバルの確保による長時間労働の縮減、カスタマーハラスメントへの組織的対応の強化を図るなど、職員がやりがいを感じながら、生き生きと安心して仕事に取り組むことができる職場づくりを進めていただきたい。

県では、令和8年度からBPR（業務プロセス改革）に集中的に取り組んでいるが、業務の質の向上とともに、業務効率化による長時間労働の是正につなげていただきたい。特に、庶務経理事務におけるBPRは、その効果が各所属に及ぶことから、積極的な取組をお願いしたい。

令和 7 年度

定額の資金を運用するための
基金の運用状況審査意見書

令和7年度 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査の対象は、熊本県美術品取得基金(以下「基金」という。)である。

この基金は、熊本県立美術館の美術品の取得を円滑に行うため、昭和54年6月に設置されたものである。

第2 審査の方法

審査に当たっては、次の諸点に主眼を置き、照合審査を行った。

- 1 基金運用状況調書の計数は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し正確であるか。
- 2 基金は、設置の趣旨に沿って適正かつ効率的・効果的に運用されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に準拠し適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

なお、審査の過程においては、関係部局に必要な資料及び説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて慎重に審査した。

第3 審査の結果及び意見

審査の対象とした令和7年度基金運用状況調書の計数は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し、いずれも正確であることを確認した。

また、基金の運用、会計経理事務等の財務に関する事務の執行については、基金の設置の趣旨に沿って、適正かつ効率的に行われていると認められた。

なお、基金の現金残高については、美術品取得を円滑に行うという当基金設立の趣旨を踏まえ、現金残高が枯渇しないよう対策を講じる必要がある。

第4 基金の運用状況

令和7年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円、点)

区 分			令和6年度末 現 在 高	令和7年度		令和7年度末 現 在 高
				増 加 額	減 少 額	
基 金			592,565,871	15,055,553	13,413,526	594,207,898
内 訳	美 術 品	(点数)	(226)	(6)		(232)
		金額	383,757,000	7,865,000		391,622,000
	現 金 等	現金・預金	98,107,346	7,190,553		105,297,899
		有価証券	110,701,525		13,413,526	97,287,999
		計	208,808,871	7,190,553	13,413,526	202,585,898

令和7年度末における基金現在高は、594,207,898円で、基金の保管に伴う運用利息は1,642,027円となっている。

資 料

第1 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入歳出決算の状況

- ① 歳入総額は、9,635 億 10 百万円で前年度に比べ 360 億 89 百万円 (3.9%) の増加である。
- ② 歳出総額は、9,304 億 21 百万円で前年度に比べ 374 億 86 百万円 (4.2%) の増加である。
- ③ この結果、歳入歳出差引額は、330 億 89 百万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、164 億 24 百万円の黒字となっている。

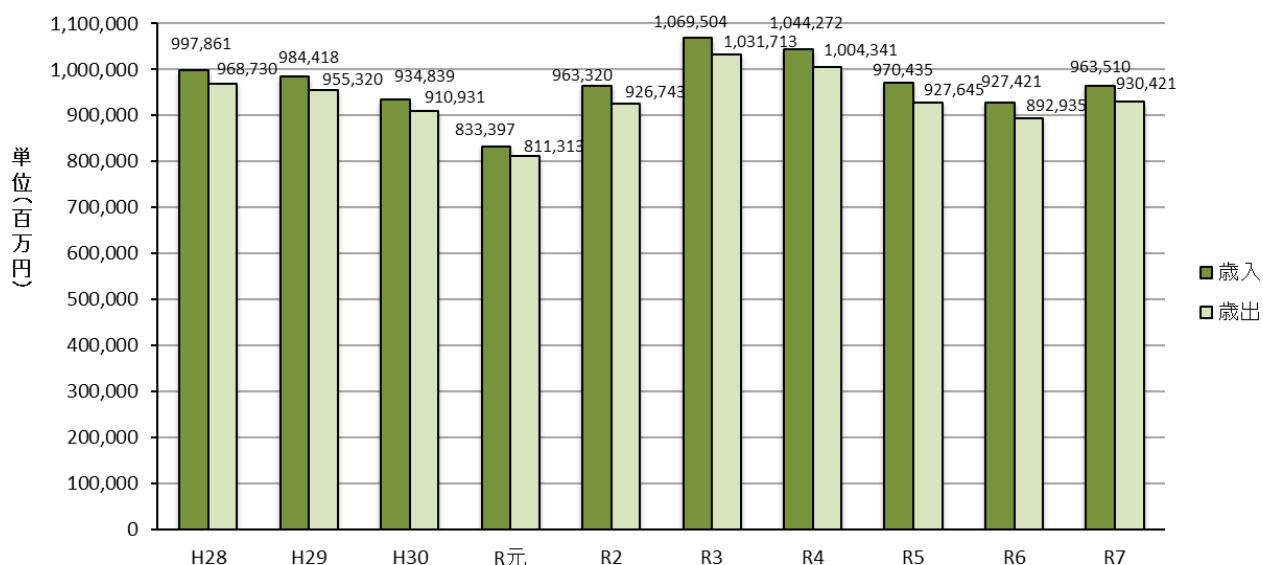
【 決算規模及び収支の状況 】

一般会計

(単位：百万円 (単位未満切捨)、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入総額A	963,510	927,421	36,089	3.9
歳出総額B	930,421	892,935	37,486	4.2
歳入歳出差引額C(A-B)	33,089	34,486	△ 1,396	△ 4.0
翌年度へ繰り越すべき財源D	16,665	13,522	3,143	23.2
実質収支額E(C-D)	16,424	20,963	△ 4,539	△ 21.7

【 一般会計決算の推移 】



(2) 歳入決算の状況

① 歳入決算の構成等

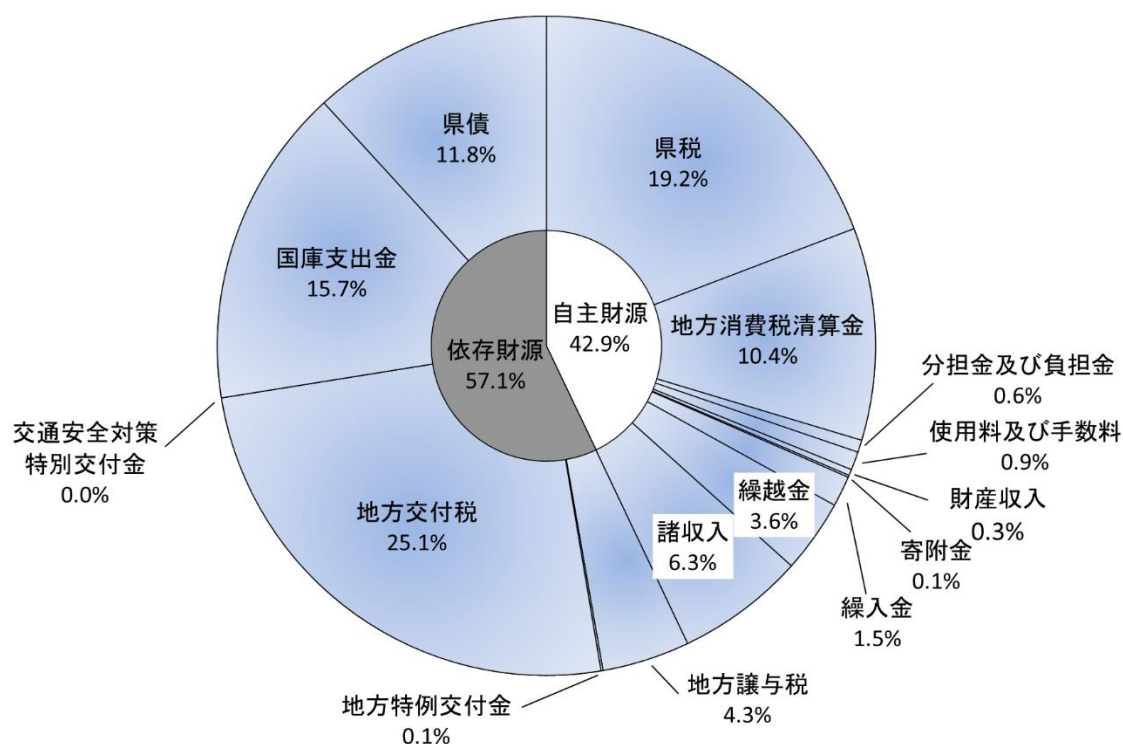
令和7年度一般会計の歳入決算の構成は、地方交付税が歳入総額の 25.1%を占め、次いで、県税 (19.2%)、国庫支出金 (15.7%) となっている。

また、県税等の自主財源及び地方交付税等の依存財源が歳入総額に占める割合は、それぞれ 42.9%及び 57.1%となっており、依存財源が前年度 (55.5%) より 1.6 ポイント増加している。

【 自主財源及び依存財源別歳入決算額の状況 】

(単位:円、%)

区分		令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
分類	款	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自主財源	県 税	185,380,874,490	19.2	165,991,501,955	17.9	19,389,372,535	11.7
	地方消費税清算金	100,015,020,220	10.4	92,785,303,227	10.0	7,229,716,993	7.8
	分担金及び負担金	5,415,607,956	0.6	4,939,651,736	0.5	475,956,220	9.6
	使用料及び手数料	8,914,365,434	0.9	8,888,317,539	1.0	26,047,895	0.3
	財 産 収 入	2,973,550,940	0.3	1,982,854,557	0.2	990,696,383	50.0
	寄 附 金	878,324,015	0.1	916,742,435	0.1	△ 38,418,420	△ 4.2
	繰 入 金	14,909,401,637	1.5	26,895,526,746	2.9	△ 11,986,125,109	△ 44.6
	繰 越 金	34,486,267,698	3.6	42,790,496,020	4.6	△ 8,304,228,322	△ 19.4
	諸 収 入	60,775,247,013	6.3	67,244,277,590	7.3	△ 6,469,030,577	△ 9.6
	計	413,748,659,403	42.9	412,434,671,805	44.5	1,313,987,598	0.3
依存財源	地 方 譲 与 税	41,473,284,000	4.3	40,290,521,000	4.3	1,182,763,000	2.9
	地方特例交付金	924,324,000	0.1	4,629,712,000	0.5	△ 3,705,388,000	△ 80.0
	地 方 交 付 税	241,686,015,000	25.1	233,817,768,000	25.2	7,868,247,000	3.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	232,234,000	0.0	240,860,000	0.0	△ 8,626,000	△ 3.6
	国 庫 支 出 金	151,585,601,113	15.7	142,669,867,473	15.4	8,915,733,640	6.2
	県 債	113,860,773,333	11.8	93,337,919,000	10.1	20,522,854,333	22.0
	計	549,762,231,446	57.1	514,986,647,473	55.5	34,775,583,973	6.8
合 計		963,510,890,849	100.0	927,421,319,278	100.0	36,089,571,571	3.9



② 収入未済額等の状況

ア 収入未済額

収入未済額は 24 億 5,900 万円余で、前年度に比べ 1,708 万円余 (0.7%) 増加している。このうち県税は、16 億 623 万円余で前年度に比べ 1 億 898 万円余 (7.3%) 増加、分担金及び負担金は 8,038 万円余で前年度に比べ 6,804 万円余 (45.8%) 減少、国庫支出金は前年度に比べ皆減、諸収入は 7 億 5,628 万円余で前年度に比べ 221 万円余 (0.3%) 減少している。

(単位:円、%)

区分	決算額		対前年度増減	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
県 税	1,606,235,403	1,497,247,419	108,987,984	7.3
分 担 金 及 び 負 担 金	80,380,629	148,430,278	△ 68,049,649	△ 45.8
使 用 料 及 び 手 数 料	16,081,456	14,843,753	1,237,703	8.3
国 庫 支 出 金	0	22,876,178	△ 22,876,178	皆減
財 産 収 入	18,250	18,250	0	0.0
諸 収 入	756,286,785	758,499,112	△ 2,212,327	△ 0.3
合 計	2,459,002,523	2,441,914,990	17,087,533	0.7

イ 不納欠損額

不納欠損額は 2 億 9,990 万円余で、前年度に比べ 1 億 371 万円余 (52.9%) 増加している。このうち県税は、総額 1 億 6,718 万円余で前年度に比べ 86 万円余 (0.5%) 増加、分担金及び負担金は 7,965 万円余で前年度に比べ 7,541 万円余 (1776.8%) 増加、諸収入は 5,177 万円余で前年度に比べ 2,653 万円余 (105.1%) 増加している。

(単位:円、%)

区分	決算額		対前年度増減	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
県 税	167,183,678	166,317,939	865,739	0.5
分 担 金 及 び 負 担 金	79,658,299	4,244,260	75,414,039	1776.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1,285,400	388,500	896,900	230.9
諸 収 入	51,778,599	25,239,563	26,539,036	105.1
合 計	299,905,976	196,190,262	103,715,714	52.9

(3) 歳出決算の状況

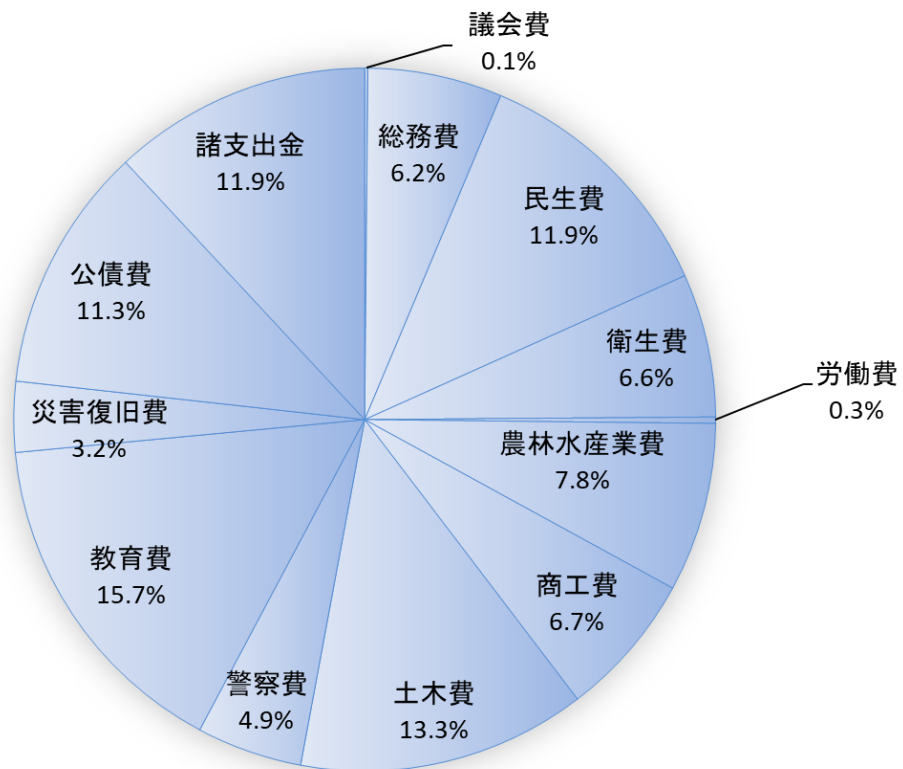
① 歳出決算の構成等

令和7年度一般会計の歳出決算の構成は、教育費が歳出総額の 15.7%を占め、次いで、土木費 (13.3%)、民生費 (11.9%)、諸支出金 (11.9%) の順となっている。

【 款別歳出決算額の状況 】

(単位: 円、%)

区分 款	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
議 会 費	1,353,071,905	0.1	1,936,772,594	0.2	△ 583,700,689	△ 30.1
総 務 費	57,630,296,541	6.2	62,610,087,387	7.0	△ 4,979,790,846	△ 8.0
民 生 費	111,145,177,154	11.9	107,481,658,364	12.0	3,663,518,790	3.4
衛 生 費	61,370,716,234	6.6	59,734,136,720	6.7	1,636,579,514	2.7
労 働 費	2,712,211,522	0.3	2,788,519,101	0.3	△ 76,307,579	△ 2.7
農 林 水 産 業 費	72,437,900,750	7.8	71,481,431,685	8.0	956,469,065	1.3
商 工 費	62,083,842,293	6.7	66,141,698,809	7.4	△ 4,057,856,516	△ 6.1
土 木 費	123,713,728,317	13.3	109,336,021,353	12.2	14,377,706,964	13.2
警 察 費	45,254,162,789	4.9	42,831,916,782	4.8	2,422,246,007	5.7
教 育 費	146,217,616,193	15.7	147,053,321,618	16.5	△ 835,705,425	△ 0.6
災 害 復 旧 費	30,179,664,129	3.2	29,296,243,311	3.3	883,420,818	3.0
公 債 費	105,335,409,169	11.3	99,836,447,882	11.2	5,498,961,287	5.5
諸 支 出 金	110,987,434,553	11.9	92,406,795,974	10.3	18,580,638,579	20.1
合 計	930,421,231,549	100.0	892,935,051,580	100.0	37,486,179,969	4.2



2 特別会計

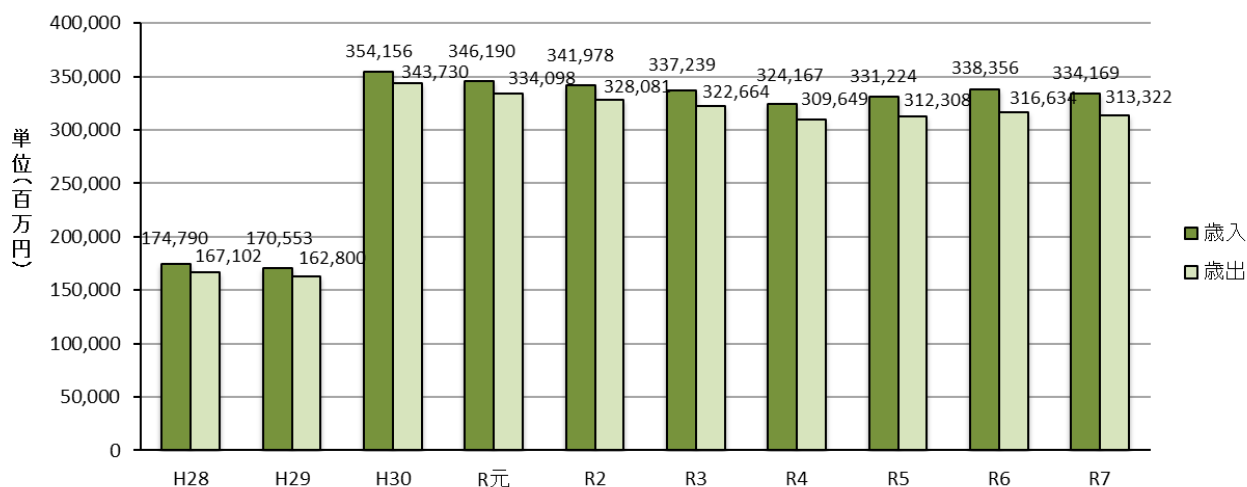
(1) 歳入歳出決算の状況

- ① 歳入総額は、3,341 億 69 百万円で前年度に比べ 41 億 87 百万円(1.2%)の減少である。
- ② 歳出総額は、3,133 億 22 百万円で前年度に比べ 33 億 11 百万円(1.0%)の減少である。
- ③ 各特別会計における決算収支の状況は、歳入歳出差引額及び実質収支ともに15会計のうち13会計が黒字、2会計が歳入歳出同額となっている。特別会計全体の歳入歳出差引額は、208 億 46 百万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、198 億 41 百万円の黒字となっている。

【 決算規模及び収支の状況 】

特別会計	(単位：百万円(単位未満切捨)、%)			
区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入総額A	334,169	338,356	△ 4,187	△ 1.2
歳出総額B	313,322	316,634	△ 3,311	△ 1.0
歳入歳出差引額C(A-B)	20,846	21,722	△ 876	△ 4.0
翌年度へ繰り越すべき財源D	1,004	1,372	△ 367	△ 26.8
実質収支額E(C-D)	19,841	20,350	△ 508	△ 2.5

【 特別会計決算の推移 】



(2) 歳入決算の状況

【 特別会計別歳入決算額の状況 】				
会計名	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	増減率
中小企業振興資金特別会計	1,019,887,852	1,137,976,446	△ 118,088,594	△ 10.4
母子父子寡婦福祉資金特別会計	197,295,879	225,642,790	△ 28,346,911	△ 12.6
収入証紙特別会計	2,503,088,326	2,461,435,899	41,652,427	1.7
県立高等学校実習資金特別会計	448,997,654	401,509,198	47,488,456	11.8
港湾整備事業特別会計	3,448,025,782	4,393,154,388	△ 945,128,606	△ 21.5
臨海工業用地造成事業特別会計	3,299,961,749	2,989,215,536	310,746,213	10.4
用地先行取得事業特別会計	1,798,769,257	991,308,152	807,461,105	81.5
育英資金等貸与特別会計	5,763,159,827	5,321,193,562	441,966,265	8.3
林業改善資金特別会計	1,125,698,427	1,250,004,273	△ 124,305,846	△ 9.9
沿岸漁業改善資金特別会計	767,501,589	740,973,328	26,528,261	3.6
市町村振興資金貸付事業特別会計	2,487,783,975	2,513,971,561	△ 26,187,586	△ 1.0
高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計	2,631,545,818	2,163,918,685	467,627,133	21.6
熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る 県債償還等特別会計	2,301,001,263	2,518,229,754	△ 217,228,491	△ 8.6
公債管理特別会計	115,925,699,152	116,006,670,650	△ 80,971,498	△ 0.1
国民健康保険事業特別会計	190,450,629,992	195,241,557,548	△ 4,790,927,556	△ 2.5
合 計	334,169,046,542	338,356,761,770	△ 4,187,715,228	△ 1.2

(3) 収入未済額の状況

区分	決算額		対前年度増減	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
使用料及び手数料	0	580,456	△ 580,456	皆減
諸 収 入	2,356,951,563	2,328,723,055	28,228,508	1.2
合 計	2,356,951,563	2,329,303,511	27,648,052	1.2

(4) 不納欠損額の状況

(単位:円、%)

区分	決算額		対前年度増減	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
諸収入	2,179,765	923,240,708	△ 921,060,943	△ 99.8
合計	2,179,765	923,240,708	△ 921,060,943	△ 99.8

(5) 歳出決算の状況

【 特別会計別歳出決算額の状況 】

(単位:円、%)

会計名	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	増減率
中小企業振興資金特別会計	773,203,446	896,960,220	△ 123,756,774	△ 13.8
母子父子寡婦福祉資金特別会計	95,734,970	104,913,311	△ 9,178,341	△ 8.7
収入証紙特別会計	2,254,719,080	2,220,292,915	34,426,165	1.6
県立高等学校実習資金特別会計	315,065,474	270,049,452	45,016,022	16.7
港湾整備事業特別会計	3,044,936,463	4,042,078,701	△ 997,142,238	△ 24.7
臨海工業用地造成事業特別会計	931,734,056	249,635,794	682,098,262	273.2
用地先行取得事業特別会計	1,798,008,741	990,979,874	807,028,867	81.4
育英資金等貸与特別会計	342,863,699	388,407,229	△ 45,543,530	△ 11.7
林業改善資金特別会計	448,300,107	584,916,362	△ 136,616,255	△ 23.4
沿岸漁業改善資金特別会計	174,234	245,502	△ 71,268	△ 29.0
市町村振興資金貸付事業特別会計	838,994,847	1,066,777,586	△ 227,782,739	△ 21.4
高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計	2,301,862,333	1,345,980,180	955,882,153	71.0
熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る 県債償還等特別会計	2,301,001,263	2,518,229,754	△ 217,228,491	△ 8.6
公債管理特別会計	115,925,699,152	116,006,670,650	△ 80,971,498	△ 0.1
国民健康保険事業特別会計	181,950,195,518	185,948,007,462	△ 3,997,811,944	△ 2.1
合計	313,322,493,383	316,634,144,992	△ 3,311,651,609	△ 1.0

第2 財産

1 公有財産

(1) 土地・建物

土地・建物の管理状況は、次表のとおりである。

(単位: m²)

区分	土 地(地積)				建 物(延面積)			
	前年度末現在高	増加高	減少高	年度末現在高	前年度末現在高	増加高	減少高	年度末現在高
行政財産	25,189,311.71	763.59	11,689.35	25,178,385.95	2,295,313.15	4,655.64	6,044.11	2,293,924.68
普通財産	69,884,858.11	247,532.17	237,497.60	69,894,892.68	168,724.49	5,895.87	3,869.37	170,750.99
合計	95,074,169.82	248,295.76	249,186.95	95,073,278.63	2,464,037.64	10,551.51	9,913.48	2,464,675.67

ア 行政財産の土地・建物

(単位: m²)

区 分	土地(地積)	建物(延面積)
本 庁 舎	106,644.24	138,048.76
その他の行政機関	警察(消防)施設	412,655.16
	その他の施設	5,058,270.79
公共用財産	学 校	5,798,795.98
	公 営 住 宅	723,233.38
	その他の施設	13,078,786.40
合 計	25,178,385.95	2,293,924.68

イ 普通財産の土地・建物

(単位: m²)

区 分	土地(地積)	建物(延面積)
職 員 宿 舎 等	271,957.62	128,322.10
貸 付 財 産	2,180,809.46	17,266.17
山 林	64,677,010.77	0.00
そ の 他 の 土 地 ・ 建 物	2,765,114.83	25,162.72
合 計	69,894,892.68	170,750.99

(2) その他の公有財産

土地・建物以外の公有財産の管理状況は、次表のとおりである。

区分			前年度末現在高		年度中増減高				年度末現在高	
					増加高		減少高			
山林	県有林	75,251,911.77	m ²	0.00	m ²	881.00	m ²	75,251,030.77	m ²	
	分収林	25,966,578.00	m ²	0.00	m ²	922,180.00	m ²	25,044,398.00	m ²	
動産	船舶	4	隻	2	隻	1	隻	5	隻	
	回転翼航空機	1	機	0	機	0	機	1	機	
	浮標	0	個	0	個	0	個	0	個	
	浮棧橋	5	個	0	個	0	個	5	個	
物権	地上権	25,973,541.73	m ²	0.00	m ²	922,180.00	m ²	25,051,361.73	m ²	
	地役権	3,771.19	m ²	2,022.22	m ²	0.00	m ²	5,793.41	m ²	
無体財産権			301	件	14	件	2	件	313	件
有価証券			514,500,000	円	0	円	0	円	514,500,000	円
出資による権利			36,782,269,816	円	345,681,324	円	6,521,632	円	37,121,429,508	円

2 物 品

物品の管理状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		受入高	払出高	
普 通 自 動 車	373 台	25 台	22 台	376 台
車 小 型 自 動 車	334 台	5 台	16 台	323 台
大 型 特 殊 自 動 車	107 台	0 台	2 台	105 台
両 軽 自 動 車	304 台	13 台	9 台	308 台
小 計	1,118 台	43 台	49 台	1,112 台
機 械 器 具 類	4,194 個	142 個	89 個	4,247 個
美 術 品	4,768 点	7 点	0 点	4,775 点
合 計	10,080	192	138	10,134

3 債 権

債権の管理状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増加額	減少額	
一 般 貸 付 金	170,482,893	2,331,300	3,779,860	169,034,334
負 担 金	14,956,025	0	1,391	14,954,634
返 還 金	51	194	0	245
使 用 料	39	0	39	0
合 計	185,439,008	2,331,494	3,781,290	183,989,213

4 基 金

基金の管理状況は、次表のとおりである。

	基金名	区 分	前年度末現在高		増減高		年度末現在高	
1	財 政 調 整 基 金	有 価 証 券	955,787	千円	△ 83,201	千円	872,587	千円
		現 金	847,050	千円	97,378	千円	944,428	千円
2	災 害 基 金	有 価 証 券	1,113,799	千円	△ 96,956	千円	1,016,843	千円
		現 金	987,085	千円	113,476	千円	1,100,562	千円
3	県 職 員 基 金 退 職 手 当 基 金	有 価 証 券	20,727	千円	1,248,237	千円	1,268,964	千円
		現 金	18,369	千円	1,355,071	千円	1,373,440	千円
4	災 害 救 助 基 金	備 蓄 物 資	49,192	千円	3,110	千円	52,302	千円
		有 価 証 券	396,812	千円	△ 36,200	千円	360,612	千円
		現 金	351,668	千円	38,633	千円	390,301	千円
5	県 有 施 設 整 備 基 金	有 価 証 券	129,805	千円	5,028	千円	134,834	千円
		現 金	115,038	千円	30,897	千円	145,935	千円
6	県 債 管 理 基 金	有 価 証 券	81,999,116	千円	△ 1,638,145	千円	80,360,971	千円
		現 金	72,670,324	千円	14,306,913	千円	86,977,237	千円
7	県 立 高 等 学 校 基 金 実 習 基 金	有 価 証 券	26,480	千円	△ 1,029	千円	25,452	千円
		現 金	23,468	千円	4,079	千円	27,547	千円
8	育 英 資 金 貸 与 基 金	有 価 証 券	101,465	千円	△ 9,555	千円	91,910	千円
		現 金	89,922	千円	9,555	千円	99,477	千円
9	介 護 安 定 保 化 基 金 財 政 基 金	有 価 証 券	1,182,440	千円	△ 102,931	千円	1,079,509	千円
		現 金	1,047,917	千円	120,470	千円	1,168,387	千円
10	地 域 福 祉 基 金	有 価 証 券	488,728	千円	△ 89,595	千円	399,133	千円
		現 金	433,127	千円	△ 1,132	千円	431,995	千円
11	美 術 品 取 得 基 金	美 術 品	383,757	千円	7,865	千円	391,622	千円
		有 価 証 券	110,702	千円	△ 13,414	千円	97,288	千円
		現 金	98,107	千円	7,191	千円	105,298	千円
12	環 境 保 全 基 金	有 価 証 券	8,362	千円	△ 7,065	千円	1,297	千円
		現 金	7,410	千円	△ 6,007	千円	1,404	千円
13	幹 線 道 路 整 備 基 金	有 価 証 券	0	千円	0	千円	0	千円
		現 金	0	千円	0	千円	0	千円
14	ふ る さ と ・ 水 と 土 基 金 保 全 基 金	有 価 証 券	686,392	千円	△ 78,529	千円	607,863	千円
		現 金	608,303	千円	49,606	千円	657,909	千円
15	林 業 担 い 手 基 金 育 成 基 金	有 価 証 券	75,761	千円	△ 12,299	千円	63,462	千円
		現 金	67,142	千円	1,545	千円	68,686	千円
16	森 林 整 備 地 域 活 動 基 金 支 援 交 付 金 基 金	有 価 証 券	26,003	千円	△ 3,217	千円	22,787	千円
		現 金	23,045	千円	1,618	千円	24,663	千円
17	水 と み ど り 基 金 森 と 基 金	有 価 証 券	27,766	千円	15,278	千円	43,044	千円
		現 金	24,607	千円	21,981	千円	46,588	千円
18	産 業 廃 棄 物 税 基 金	有 価 証 券	263,330	千円	△ 8,882	千円	254,448	千円
		現 金	233,372	千円	42,026	千円	275,397	千円

	基金名	区分	前年度末現在高		増減高		年度末現在高	
19	永青文庫常設展示振興基金	有価証券	20,150	千円	3,131	千円	23,281	千円
		現金	17,857	千円	7,341	千円	25,198	千円
20	緑の基金	有価証券	282,075	千円	△ 31,154	千円	250,921	千円
		現金	249,984	千円	21,596	千円	271,580	千円
21	後期高齢者医療基金	有価証券	2,310,033	千円	△ 201,087	千円	2,108,946	千円
		現金	2,047,228	千円	235,352	千円	2,282,579	千円
22	ふるさとくまもと支援寄附基金	有価証券	1,052,929	千円	△ 55,591	千円	997,338	千円
		現金	933,141	千円	146,310	千円	1,079,450	千円
23	五木村振興基金	有価証券	536,144	千円	△ 46,671	千円	489,473	千円
		現金	475,148	千円	54,624	千円	529,772	千円
24	安心こども基金	有価証券	0	千円	0	千円	0	千円
		現金	1,374,848	千円	△ 370,667	千円	1,004,181	千円
25	私学振興基金	有価証券	1,687	千円	△ 1,034	千円	654	千円
		現金	1,495	千円	△ 788	千円	707	千円
26	世界チャレンジ支援基金	有価証券	25,356	千円	△ 7,677	千円	17,679	千円
		現金	22,471	千円	△ 3,337	千円	19,134	千円
27	農用地利用集積等推進基金	有価証券	0	千円	0	千円	0	千円
		現金	455,921	千円	228,327	千円	684,249	千円
28	地域医療介護総合確保基金	有価証券	0	千円	0	千円	0	千円
		現金	6,292,189	千円	145,846	千円	6,438,035	千円
29	球磨川流域復興基金	有価証券	942,383	千円	△ 376,698	千円	565,685	千円
		現金	835,171	千円	△ 222,912	千円	612,259	千円
30	国民健康保険財政安定化基金	有価証券	6,753,816	千円	1,453,065	千円	8,206,881	千円
		現金	5,985,454	千円	2,897,114	千円	8,882,568	千円
31	熊本地震復興基金	有価証券	0	千円	0	千円	0	千円
		現金	11,388,262	千円	△ 99,228	千円	11,289,034	千円
32	熊本地震被災文化財等復旧復興基金	有価証券	0	千円	0	千円	0	千円
		現金	1,619,227	千円	△ 72,460	千円	1,546,766	千円
33	くまモン活躍基金	有価証券	279,763	千円	△ 21,510	千円	258,253	千円
		現金	247,935	千円	31,581	千円	279,516	千円
34	森林環境譲与税基金	有価証券	58,590	千円	△ 1,152	千円	57,438	千円
		現金	51,924	千円	10,243	千円	62,167	千円

	基金名	区分	前年度末現在高	増減高	年度末現在高
35	ふるさとくまもと応援寄附基金 (まち・ひと・しごと創生寄附金)	有価証券	59,039 千円	71,594 千円	130,633 千円
		現金	52,322 千円	89,066 千円	141,388 千円
36	新型コロナウイルス感染症対応 金融支援基金	有価証券	0 千円	0 千円	0 千円
		現金	1,490,635 千円	△ 973,846 千円	516,789 千円
37	奨学金返還支援基金	有価証券	196,470 千円	△ 18,144 千円	178,326 千円
		現金	174,119 千円	18,890 千円	193,008 千円
38	こどもの読書環境基金	有価証券	111,093 千円	50,584 千円	161,677 千円
		現金	98,454 千円	76,534 千円	174,988 千円
39	情報機器整備基金	有価証券	0 千円	0 千円	0 千円
		現金	5,187,756 千円	△ 1,785,710 千円	3,402,046 千円
40	教育改革促進基金	有価証券	0 千円	0 千円	0 千円
		現金	0 千円	60,000 千円	60,000 千円
41	スポーツ応援基金	有価証券	0 千円	0 千円	0 千円
		現金	0 千円	0 千円	0 千円